

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第63期) 至 平成30年3月31日

株式会社エフテック

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	87
2. 財務諸表等	88
(1) 財務諸表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第63期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 祐一
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 青木 啓之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 青木 啓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	172,456	175,579	196,343	197,941	226,060
経常利益 (百万円)	7,077	5,791	6,182	7,214	5,924
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,319	1,772	2,704	4,035	4,709
包括利益 (百万円)	8,934	7,691	△11	3,521	5,309
純資産額 (百万円)	39,842	46,356	47,068	49,732	56,051
総資産額 (百万円)	111,062	132,697	137,980	144,420	150,525
1株当たり純資産額 (円)	1,684.87	1,979.55	1,908.40	2,012.06	2,150.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	257.86	115.42	176.14	261.01	262.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	114.60	144.81	216.05	252.13
自己資本比率 (%)	23.3	22.9	21.2	23.3	26.7
自己資本利益率 (%)	16.2	6.3	9.1	12.8	12.8
株価収益率 (倍)	4.8	10.0	6.1	5.4	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,301	8,518	12,140	13,245	10,616
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,108	△14,712	△17,810	△13,116	△12,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,681	7,052	3,792	△870	2,409
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,823	8,983	6,831	5,719	5,871
従業員数 (人)	5,788	5,972	6,128	6,632	7,481
(外、平均臨時雇用者数)	(1,928)	(1,731)	(1,820)	(2,286)	(2,516)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。

4. 平成26年2月5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	37,768	36,746	34,137	35,105	39,968
経常利益 (百万円)	1,713	1,203	1,517	2,230	3,121
当期純利益 (百万円)	1,202	643	425	2,274	2,526
資本金 (百万円)	4,790	4,790	4,790	5,615	6,790
発行済株式総数 (株)	15,390,000	15,390,000	15,390,000	16,760,425	18,712,244
純資産額 (百万円)	12,521	12,680	12,584	16,306	20,797
総資産額 (百万円)	43,973	45,523	46,558	44,642	44,180
1株当たり純資産額 (円)	813.84	824.19	817.93	973.19	1,111.67
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	27.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.22	41.85	27.68	146.86	140.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	41.55	22.76	121.60	135.06
自己資本比率 (%)	28.5	27.9	27.0	36.5	47.1
自己資本利益率 (%)	12.2	5.1	3.4	15.7	13.6
株価収益率 (倍)	13.4	27.5	38.5	9.6	9.4
配当性向 (%)	21.5	47.8	72.3	18.4	14.2
従業員数 (人)	789	788	783	784	782
(外、平均臨時雇用者数)	(208)	(167)	(167)	(220)	(220)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年 1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。

4. 平成26年 2月 5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

5. 平成29年 3月期の 1株当たり配当額27.00円には創業70周年記念配当 7円を含んでおります。

6. 第62期において、転換社債型新株予約権付社債の転換により1,370,425株の新株発行を行っております。

7. 第63期において、転換社債型新株予約権付社債の転換により1,951,819株の新株発行を行っております。

2 【沿革】

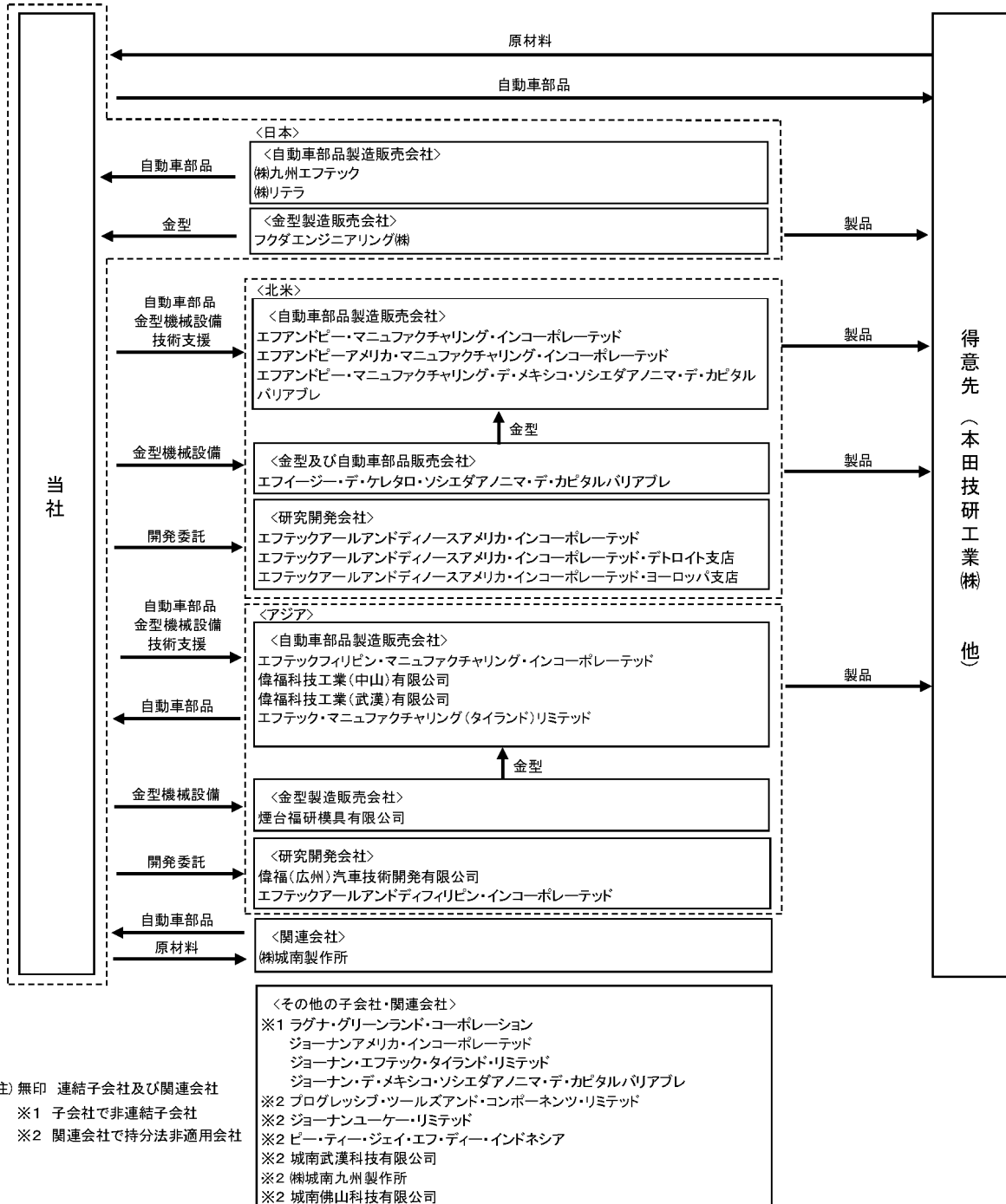
年月	事項
昭和22年7月	福田治六により雑貨玩具部品のプレス加工を目的として、埼玉県草加市にて個人経営で福田製作所を創業。
昭和30年11月	個人経営を法人化し、資本金50万円にて有限会社福田製作所を設立。
昭和34年10月	本田技研工業株式会社の協力工場として二輪車の部品加工に着手。
昭和39年5月	組織及び商号を変更し、資本金5百万円にて福田プレス工業株式会社を設立。
昭和40年1月	技術研究開発力充実の観点から開発研究課を設け、四輪自動車機能部品の開発に着手。
昭和42年5月	三重県亀山市に亀山工場(現 亀山和田工場)を新設。
昭和52年12月	第三者割当増資により、本田技研工業株式会社が当社発行済株式総数の15%を取得。
昭和53年12月	埼玉県草加市より埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現 埼玉県久喜市)に本社及び工場(現 久喜事業所)を移転。
昭和58年11月	久喜工場の金型、生産関連設備及び試作品の製造部門を分離し、子会社福田エンジニアリング株式会社(現 フクダエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和59年12月	溶接ライン拡充のため、三重県亀山市に亀山工場の分工場として布気工場を設置。
昭和61年10月	カナダ オンタリオ州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド及び株式会社ユタカ技研との共同出資により四輪自動車、二輪自動車及び汎用製品用部品の製造販売を目的として、子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
昭和63年12月	商号を株式会社エフテックに変更。
平成2年7月	開発部門の本部として栃木県芳賀郡芳賀町に芳賀研究所(現 芳賀テクニカルセンター)を新設。
平成3年2月	三重県亀山市にプレス主体の工場として亀山第二工場(現 亀山事業所)を新設。
平成3年5月	三菱自動車工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成5年7月	米国 オハイオ州に、当社と子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年1月	熊本県山鹿市に金型・治工具及び自動車部品の製造販売を目的として子会社株式会社九州エフテックを設立。
平成6年5月	フィリピン ラグナ州に自動車部品の製造販売を目的として子会社エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年10月	英国 ティーアイ・コーポレート・サービシーズ・リミテッドとパイプ成型に関する技術導入契約を締結。
平成7年4月	日産車体株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	いすゞ自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成9年4月	カナダ オンタリオ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社ダイナミグ・マニュファクチャリング・オブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを設立。
平成10年3月	財団法人日本品質保証機構(JQA)より「ISO9002」の認証を取得。
平成11年2月	ダイハツ工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成11年4月	子会社エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドが、ABS品質評価機関より「ISO9002」の認証を取得。
平成11年11月	一般財団法人三重県環境保全事業団国際規格審査登録センター(ISC)より「ISO14001」の認証を全事業所で取得。
平成12年6月	日産自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成12年10月	米国 ジョージア州に、当社と子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年3月	トヨタモーター・マニュファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドと自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年4月	スズキ株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。

年月	事項
平成13年6月	メキシコ ケレタロ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により金型・プレス加工の製造販売を目的として子会社エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレを設立。
平成14年1月	中国 広東省に当社とニチメン株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社偉福科技工業（中山）有限公司を設立。
平成14年11月	子会社株式会社九州エフテックがペリージョンソンレジストラ株式会社（現 ペリージョンソンホールディング株式会社ペリージョンソンレジストラ）より「ISO9001」の認証を取得。
平成15年4月	米国 オハイオ州に北米子会社の統括会社として子会社エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成15年4月	米国 オハイオ州に北米地区の新機種開発を目的として子会社エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成16年11月	中国 湖北省に自動車部品の製造販売を目的として子会社偉福科技工業（武漢）有限公司を設立。
平成18年3月	タイ国 アユタヤ県に自動車部品の製造販売を目的として子会社エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドを設立。
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成19年11月	部品の軽量化技術の開発強化を目的としてアルミ製造技術に強みを持つ株式会社リテラの株式を追加取得し、子会社化。
平成19年12月	フクダエンジニアリング株式会社の金型設計子会社として、設計のコストダウン及び設計能力の拡大と安定化を図ることを目的に福田摸具技術（煙台）有限公司を設立。
平成20年7月	フィリピン ラグナ州にアジア地区初の研究開発拠点として子会社エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを設立。
平成21年10月	子会社フクダエンジニアリング株式会社を存続会社として、子会社渡辺樹脂工業株式会社を吸収合併。
平成22年4月	子会社エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、子会社エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド及びエフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを吸収合併。 子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、子会社ダイナミグ・マニュファクチャリング・オブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを吸収合併。
平成22年8月	フクダエンジニアリング株式会社の子会社として、中国での自動車部品関連及び金型鋳物製品の貿易業務推進を目的に、煙台福研商貿有限公司を設立。
平成23年12月	中国 広東省に、当社と子会社偉福科技工業（中山）有限公司との共同出資により中国の新機種開発を目的とした子会社偉福（広州）汽車技術開発有限公司を設立。
平成24年6月	メキシコ グアナファト州にエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの子会社として、自動車部品の製造販売を目的にエフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレを設立。
平成24年8月	中国 山東省の福田摸具技術（煙台）有限公司、煙台福研商貿有限公司が合併し、煙台福研模具有限会社に社名変更。
平成24年12月	東京証券取引所貸借銘柄に選定。
平成25年2月	インドネシア カラワン県に自動車部品の製造販売を目的として子会社ピー・ティー・エフテック・インドネシアを設立。
平成25年8月	米国 ミシガン州に北米地区の新機種開発を目的として子会社エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドの支店ミシガンブランチオフィスを設立。
平成25年10月	一般財団法人日本自動車研究所認証センター（JARIB）より「ISO50001」の認証を亀山事業所で取得。
平成26年8月	ドイツ デュッセルドルフに欧州地区の市場調査を目的として、子会社エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドの支店エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド・ヨーロッパブランチを設立。
平成28年6月	一般社団法人エフテック奨学財団（現 公益財団法人エフテック奨学財団）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社10社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にある本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

当社グループの事業に係る系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フクダエンジニアリング(株)	埼玉県加須市	百万円 90	自動車部品 関連事業	100.0	金型の購入
(株)九州エフテック	熊本県山鹿市	百万円 280	自動車部品 関連事業	64.3 (内間接所有 7.1)	自動車部品の購入 土地の賃貸 役員の兼任あり
※ エフアンドピー・マニユ ファクチャリング・インコー ポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 58,400	自動車部品 関連事業	57.5 (内間接所有 1.3)	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
※ エフアンドピーアメリカ・ マニユファクチャリング・ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 61,765	自動車部品 関連事業	78.0 (内間接所有 30.6)	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
※ エフテックフィリピン・マ ニユファクチャリング・イ ンコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千フィリピン ペソ 329,000	自動車部品 関連事業	88.2	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
※ エフイージー・デ・ケレタ ロ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	メキシコ ケレタロ州	千米ドル 8,085	自動車部品 関連事業	65.0 (内間接所有 40.0)	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
※ 偉福科技工業(中山) 有限公司	中国広東省	千人民元 158,257	自動車部品 関連事業	68.6	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 500	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品の購入・販売及び技術援助の実施 役員の兼任あり
※ 偉福科技工業（武漢） 有限公司	中国湖北省	千人民元 116,667	自動車部品 関連事業	70.8	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
※ エフテック・マニュファク チャリング（タイランド） リミテッド	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 850,000	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
㈱リテラ	埼玉県 秩父郡小鹿野町	百万円 90	自動車部品 関連事業	85.0	自動車部品の購入
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千フィリピン ペソ 20,000	自動車部品 関連事業	100.0	技術援助の実施 役員の兼任あり
偉福（広州） 汽車技術開発有限公司	中国広東省	千人民元 15,409	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 40.0)	自動車部品の販売及び 技術援助の実施 役員の兼任あり
※ エフアンドピー・マニュ ファクチャリング・デ・メキ シコ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 28,915	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 12.5)	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
煙台福研模具有限公司	中国山東省	千人民元 4,023	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 100.0)	金型機械設備の販売
※ ピー・ティー・エフテック・インドネシア	インドネシア カラワン県	十億ルピア 123	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品の購入・販売及び機械設備の販売 並びに技術支援の実施 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱城南製作所	長野県上田市	百万円 383	自動車部品 関連事業	29.4	自動車部品の購入及び 原材料の販売
ジョーナン・エフテック・ タイランド・リミテッド	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 137,000	自動車部品 関連事業	23.4	なし
ジョーナンアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 ケンタッキー州	千米ドル 10,060	自動車部品 関連事業	13.2 (内間接所有 13.2)	なし
ジョーナン・デ・メキシ コ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	メキシコ グアナファト州	千米ドル 7,000	自動車部品 関連事業	20.0 (内間接所有 11.4)	なし

(注) 1. ※印は特定子会社に該当する会社であります。

2. エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、偉福科技工業（武漢）有限公司、偉福科技工業（中山）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該連結子会社の「主要な損益情報等」は下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エフアンドピーアメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド	71,022	△3,445	△1,991	9,120	32,082
エフアンドピー・マニュファ クチャリング・インコーポレ レーテッド	57,423	76	48	17,113	33,039
偉福科技工業（武漢）有限公 司	27,586	3,225	2,412	7,824	18,311
偉福科技工業（中山）有限公 司	25,174	1,986	1,474	11,089	16,667

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	1,127 (311)
北米	3,968 (728)
アジア	2,386 (1,477)
合計	7,481 (2,516)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比し、849名増加しましたのは、子会社で受注増による増産対応を行ったためです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
782 (220)	38.4	15.2	5,988,660

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(株)エフテック (提出会社) とフクダエンジニアリング(株) (連結子会社) の労働組合は、エフテック労働組合と称し、上部団体の全日本自動車産業労働組合総連合会 (自動車総連) に加盟しており、平成30年3月31日における組合員数は687名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会、株主・従業員との共生を目指すことを基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度No.1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成29年4月からはじまった第13次中期事業計画では、「Back to Basics, Challenge for New」という基本方針のもと、Back to Basicsすなわち、基本に立ち返り、利益を徹底追求するという行動指針に立って「お客様への最高の価値の提供」、「生産拠点の利益最大化」、「機能組織のコスト最小化と生産拠点への価値提供」、「健全な財務体質の構築」を進めると共に、Challenge for Newすなわち、新たな成長へ向けて飽くなき挑戦を続けるという行動指針に立って「新規重要顧客の獲得・拡大」、「画期的新製品の提案」、「新技術・新加工方案の確立」、「新規事業の企画・推進」を進めております。

(3) 目標とする経営指標

平成32年（2020年）3月末までの第13次中期事業計画（平成29年4月1日～平成32年3月31日）では、最終年度の経営指標を連結売上高2,100億円、連結営業利益105億円（売上高営業利益率5%以上）、有利子負債依存度35%以下としております。

(4) 経営環境

当連結会計年度における世界経済は総じて堅調に推移しました。米国では力強い雇用環境を背景に緩やかな拡大が続き、金融環境正常化に向けた政策金利の引き上げが行われました。中国では成長速度は緩やかになりつつもインフラ投資等に牽引され経済は堅調に推移しました。その他の新興国も総じて堅調に推移しました。日本経済は、堅調な世界経済を背景とした輸出・生産の回復や消費の持ち直しもあり緩やかな景気回復が続きました。

自動車業界においては、新車販売が、米国では踊り場を迎えた一方、中国では引き続き安定した増加を見せ、日本やアジアにおいては堅調に推移しました。

(5) 対処すべき課題

世界の自動車市場は、新興国での中長期的な市場拡大、国内市場の縮小、環境対応としての車両軽量化やパワートレーンの多様化、電気自動車・自動運転技術の進展等、劇的に変化しています。こうした環境下、当社グループではお客様に最高の価値を提供するため、「Back to Basics」「Challenge for New」を基本方針とする第13次中期事業計画（平成29年度～31年度）を策定し、平成29年4月よりスタートしております。

しかしながら、当連結会計年度では、国内・アジアは主要得意先の生産増により増収増益であったものの、北米地域は、新機種複数立上げに伴うコスト増と生産性低下及び新規得意先の生産調整と今後の生産性向上に向けた先行費用により営業赤字となり、結果的に連結ベースで前期比増収減益となりました。つきましては、平成30年度は北米地域の運営強化と体質改善を進めQ（品質）・C（コスト）・D（納期）の強化を図ってまいります。

また第13次中期事業計画として以下の主な取り組みを進めてまいります。

<開発領域>

- ・シミュレーション技術と実機検証の組み合わせによるシャーシシステム進化への取り組み
- ・軽量化、ローコスト実現に向けたコア・新技術の融合

<エンジニアリング・生産領域>

- ・検査工程の自動化による人に依存しない品質保証の実現
- ・新生産技術の確立及び新素材への対応
- ・IT・IoTの活用によるスマート工場への進化

<営業領域>

- ・更なる販路拡大、技術提携先の多様化及び新たな事業地域の対応

<管理領域>

- ・コーポレートガバナンスと財務体質の向上、人材育成におけるグローバルマネジメント強化

以上のとおり当社グループは課題に対処するとともに第13次中期事業計画を遂行し、お客様へ新たな価値を提供してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

当社グループは、グローバルな規模で自動車部品の製造、販売事業を展開しております。これらの市場における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 取引先の集中

当社グループは主要得意先である本田技研工業株式会社及び同社関係会社に75.2%の販売を依存しており、その受注が減少することにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。その対策として顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる拡販努力が計画通り進捗しない可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループの事業は海外に87.3%（北米57.5%、アジア29.8%）依存しており、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響します。

当社の業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因により影響を受けコストを増加させる可能性があります。

(5) 有利子負債依存

当社グループでは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入等により調達しており、有利子負債は高い水準（平成30年3月期59,508百万円 総資産比率39.5%）にあります。

当社グループは今後、有利子負債比率の削減による財務体質強化に努める方針であります。

また、かかる有利子負債依存度の高さにより、今後の財政状態及び経営成績は金利上昇時には悪影響を受ける可能性があるほか、既存借入金借換時等の資金調達についても金融システム懸念発生時には悪影響を受ける可能性があります。

(6) 設備災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備の定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産関連設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響により、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7) 自然災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当連結会計年度は第13次中期事業計画（平成29年度～31年度）の初年度でしたが、基本方針である「Back to Basics」「Challenge for New」をグローバルで共有して全社レベルで浸透させることができました。足廻り専門メーカーとしての専門性を「Back to Basics」で更に磨きを掛けると共に、小粒だからこそ備えている柔軟性を「Challenge for New」で最大限発揮することで、お客様の多様なニーズに適切に応えて新たな価値を提供できる新製品の提案に取り組んでまいりました。当連結会計年度の具体的な実績といたしましては、当社のCAE技術を進化させた最適化設計により、主要得意先である本田技研工業株式会社「N-BOXシリーズ・北米ACCORD・インド専用車AMAZE」のサブフレームやサスペンションで大幅な軽量化や低コスト化、生産性の向上を実現いたしました。また、欧米系の自動車メーカーからも受注や新たな開発案件が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、主要得意先の販売と生産が世界的に順調に推移したことも相まって、売上高は過去最高の226,060百万円（前期比14.2%増）となりました。一方、損益面は、アジアでは急増した仕事量を適切に消化して利益へと繋げることができましたが、北米では計画通りに生産できなかったことなどから収支が大幅に悪化して営業赤字に陥りました。これにより営業利益は6,856百万円（前期比14.7%減）に留まり、過去最高の売上高を達成しながら減益の結果となりました。

地域ごとの具体的な状況については、以下の通りであります。

(日本)

当社の主要得意先の生産台数の増加を受け販売が好調に推移し、売上高は28,795百万円（前期比14.1%増）、営業利益1,744百万円（前期比82.0%増）となりました。

(北米)

米国における自動車販売が踊り場を迎えた影響もあり北米における主要得意先の生産台数は伸び悩みましたが、得意先からの新規受注製品の立上げ、商品売上の増加及び為替相場の前年度比円安による換算上の影響により、売上高は129,904百万円（前期比7.9%増）となりました。一方、損益面では、新機種の量産開始が連続する中、得意先の一部工場での生産停止や当初計画に対する大幅な減産、さらに人材確保や新機種複数立上げの増産対応、将来に向けた物流及び生産効率改善のための費用増があり、収支が大幅に低下しました。営業損失1,878百万円（前期は営業利益2,928百万円）となりました。

(アジア)

中国を中心としたアジア市場では、主要得意先の商品ラインアップと市場ニーズが合致し、追い風に上手く乗ることができました。売上高は67,360百万円（前期比28.8%増）、営業利益は6,684百万円（前期比72.8%増）となりました。

② 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具等の増加により、前連結会計年度末に比べ、6,104百万円増加し150,525百万円となりました。負債は、短期借入金、未払金、社債、繰延税金負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、94,473百万円となりました。

純資産は、当期利益の積み上げによる利益剰余金の増加や2020年満期円貨建て転換社債型新株予約権付社債が2017年9月12日に全額株式に転換されたことによる資本金・資本剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ6,319百万円増加し、56,051百万円となりました。財務指標については有利子負債依存度が39.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,871百万円（前期比2.7%増）となり、前連結会計年度末と比べ152百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,616百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,908百万円、減価償却費11,666百万円、売上債権の増加6,149百万円、仕入債務の増加1,177百万円、法人税等の支払額1,424百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、13,245百万円の収入から10,616百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,683百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,641百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは13,116百万円の支出から12,683百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,409百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入16,977百万円、長期借入金の返済による支出11,683百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出891百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、870百万円の支出から2,409百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

②資本の財源

当社グループは、当連結会計年度末において59,508百万円の有利子負債残高があります。財政基盤の強化については収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

③資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。また、資金の短期流動性を確保するため主要取引銀行と当座貸越契約等を締結することで手許流動性を確保しています。

当連結会計年度末において、当座貸越45,411百万円の契約を締結しており（借入実行残高19,196百万円、借入未実行残高26,215百万円）、現金及び現金同等物の残高は5,871百万円となっております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	37,500	111.2
北米	135,154	104.2
アジア	73,494	128.8
合計	246,149	111.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	27,522	97.7	7,828	86.0
北米	136,875	116.4	18,561	166.6
アジア	68,847	128.5	11,992	117.7
合計	233,245	117.0	38,382	126.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	28,795	114.1
北米	129,904	107.9
アジア	67,360	128.8
合計	226,060	114.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	35,514	17.9	34,184	15.1
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	26,594	13.4	29,981	13.3
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	23,207	11.7	25,663	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

当社が契約している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
成宇工業股分有限公司	中華民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成6年12月21日 至平成11年12月20日 以降一年の自動更新
ゲスタンプ・タレント・リミテッド	英国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成23年7月18日 至平成28年7月17日 或いは対象製品の継続期間
プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド	インド	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成8年11月29日 以降出資中継続契約
ワイピーエス・リミテッド	トルコ	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成22年9月30日 至平成27年9月29日 或いは対象製品の継続期間
エスエムシー・カンパニー・リミテッド	大韓民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成18年4月4日 至平成23年4月3日 以降一年の自動更新
コズマ・ド・ブラジル	ブラジル	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成27年1月30日 至平成32年12月31日 技術援助対象商品の生産が終了するまで契約は継続
ヴィージー・インダストリアル・エンタープライゼス・プライベート・リミテッド	インド	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成26年11月25日 至平成31年11月24日 或いは対象製品の継続期間
上海匯集汽車製造有限公司 (SHAC)	中国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成26年11月25日 至平成31年11月24日 或いは対象製品の継続期間
ゲスタンプ・ブラジル・インダストリア・デ・オート・ペサス・ソシエダヂ・アノニマ	ブラジル	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成27年8月7日 至平成32年8月6日 或いは対象製品の継続期間
エレクト・エンジニアリング・プレスワークス・センドリアン・ベルハッド	マレーシア	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成27年9月14日 至平成32年9月13日 或いは対象製品の継続期間

(注) ロイヤリティとして販売高の一定率を受け取っております。

(2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)エフテック (当社) エフアンドピー・マニユ ファクチャリング・イン コーポレーテッド (連結子会社) エフアンドピーアメリ カ・マニユファクチャリ ング・インコーポレーテ ッド (連結子会社)	ティー・アイ・コ ーポレートサービ ス・リミテッド (バリフォーム・ インコーポレーテ ッド)	英国	自動車部品	パイプ成形に 関する技術導入	自平成6年10月20日 至平成35年10月20日

(注) ロイヤリティは各社の販売高の一定率を支払う契約となっております。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、顧客である自動車メーカーが求めるサスペンションやサブフレーム、ペダルの先進設計や先進技術を先駆けて提案し、厳しい競争の中でも確実に受注が実現できるよう日々強力で推進しております。

当連結会計年度においては、当社のCAE技術を進化させ最適化設計で、本田技研工業株式会社「N-BOXシリーズ・北米ACCORD・インド専用車AMAZE」のサブフレームやサスペンションで大幅な軽量化や低コスト化、生産性の向上を実現しました。また、日本をはじめ、北米、中国、フィリピンの研究開発部門が連携する事により、欧米系の自動車メーカーからの受注や、新たな開発案件も著しく増加しており、ゼネラルモーターズへの本格参入から、さらに進化した受注活動を展開、グローバルな開発拠点の連携の元、大幅軽量化、確実な機能の見極め、スピード感を持った仕様提案を展開、更に安定立上げに向け開発を推進しております。

当社の第13次中期事業計画、開発本部の方針として「シャーシシステムで開発し、競合他社に圧倒的な軽量化とCostで差別化する。」ことを推進しております。従来の単体部品の開発のみならずシステムとして最適な開発を目指し、更なる軽量化とコスト低減を目標に、グローバルな開発拠点が連携し、広い視点で開発に取り組んでおります。EV化の対応としても、独自の視点で関連サプライヤーと連携し、技術開発にも取り組んでおります。また、北米では自動車メーカーやオハイオ州立大学と連携し研究を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は、一般管理費に計上した2,971百万円であり、地域別セグメントでは日本893百万円、北米1,412百万円、アジア664百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新機種の投入や体質強化及び合理化などを中心に12,435百万円実施しております。なお、上記金額には無形固定資産への投資が含まれております。

そのセグメント別の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
日本	2,069
北米	7,902
アジア	2,918
小計	12,890
調整額	△454
合計	12,435

なお、当連結会計年度において生産に影響を及ぼす重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (埼玉県久喜市)	日本	総括業務 施設	32	126	256 (40,088)	—	475	890	240 (18)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	日本	自動車部品 関連設備	812	1,810	1,471 (32,812)	155	1,419	6,344	200 (101)
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	自動車部品 関連設備	1,601	899	1,105 (81,527)	164	399	4,604	196 (84)
芳賀テクニカルセンター (栃木県芳賀郡芳賀町)	日本	研究開発 設備	1,118	144	314 (15,800)	—	152	1,729	146 (17)

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フクダエンジニアリング(株)	埼玉県 加須市	日本	金型製作設備	237	87	603 (8,025)	3	34	966	62 (14)
(株)九州エフテック	熊本県 山鹿市	日本	自動車部品関連設備	162	310	—	2	10	485	68 (23)
(株)リテラ	埼玉県 秩父郡 小鹿野町	日本	アルミダイカスト成型	721	584	240 (15,736)	16	519	2,082	215 (54)

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エフアンドビー・ マニュファクチャ リング・インコー ポレーテッド	カナダ オンタリオ州	北米	自動車 部品関 連設備	4,084	10,752	139 (578,697)	3	723	15,703	1,587 (290)
エフアンドビーア メリカ・マニユフ アクチャリング・ インコーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	北米	自動車 部品関 連設備	3,858	10,755	202 (360,170)	—	651	15,467	1,378 (332)
エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド	フィリピン ラグナ州	アジア	自動車 部品関 連設備	394	487	—	—	33	915	343 (433)
エフイージー・ デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・ デ・カピタルパ リアレ	メキシコ ケレタロ州	北米	自動車 部品関 連設備	318	530	47 (18,722)	—	36	933	288 (83)
偉福科技工業 (中山) 有限公司	中国 広東省	アジア	自動車 部品関 連設備	820	2,722	—	—	2,585	6,129	708 (157)
エフテックアール アンドディーノー スアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	北米	研究開 発設備	18	71	—	109	—	198	61 (9)
偉福科技工業 (武漢) 有限公司	中国 湖北省	アジア	自動車 部品関 連設備	1,035	3,521	—	0	1,732	6,289	712 (195)
エフテック・マニ ユファクチャリン グ(タイランド) リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア	自動車 部品関 連設備	936	2,157	620 (128,000)	0	183	3,898	457 (598)
エフテックアール アンドディフィリ ピン・インコーポ レーテッド	フィリピン ラグナ州	アジア	研究開 発設備	—	5	—	—	2	8	33 (9)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
偉福（広州）汽車 技術開発有限公司	中国 広東省	アジア	研究開 発設備	—	160	—	89	29	278	48 (8)
エフアンドビー・ マニュファクチャ リング・デ・メキ シコ・ソシエダ ノニマ・デ・カピ タルバリアブレ	メキシコ グアナファト州	北米	自動車 部品関 連設備	1,771	4,030	355 (124,624)	—	102	6,260	654 (14)
煙台福研模具 有限公司	中国 山東省	アジア	自動車部 品の金型 の設計及 び貿易	—	—	—	—	45	45	27 (—)
ビー・ティー・エ フテック・インド ネシア	インドネシア カラワン県	アジア	自動車 部品関 連設備	84	175	571 (28,900)	—	45	877	58 (77)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型治工具、什器備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借又は リース期間(年)	賃借又はリース料
全社	日本	自動車部品 関連設備	1～7	年間賃借料 93百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては地域別戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱エフテック・久喜事業所	埼玉県久喜市	日本	自動車部品関連設備	1,834	—	自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	新機種立上に伴う設備増強
エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	北米	自動車部品関連設備	1,854	—	自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	新機種立上に伴う設備増強
エフアンドピー・マニュファクチャリング・アメリカ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	北米	自動車部品関連設備	2,042	—	自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	新機種立上に伴う設備増強
偉福科技工業（武漢）有限公司	中国湖北省	アジア	自動車部品関連設備	1,555	—	自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	新機種立上に伴う設備増強
偉福科技工業（中山）有限公司	中国広東省	アジア	自動車部品関連設備	1,962	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	新機種立上に伴う設備増強

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,712,244	18,712,244	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,712,244	18,712,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成27年3月4日開催の取締役会決議に基づき発行した2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、平成29年9月19日までに全て権利行使されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年1月27日 (注) 1	2,610,000	15,000,000	1,838	4,516	1,838	4,953
平成26年2月5日 (注) 2	390,000	15,390,000	274	4,790	274	5,228
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 3	1,370,425	16,760,425	825	5,615	825	6,053
平成29年4月1日～ 平成29年9月19日 (注) 3	1,951,819	18,712,244	1,175	6,790	1,175	7,228

(注) 1. 有償一般募集 2,610,000株
発行価格 1,482円 資本組入額 704円

2. 有償第三者割当
割当先 みずほ証券(株) 390,000株
発行価格 1,482円 資本組入額 704円

3. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。なお、本新株予約権は、平成29年9月19日までに全て権利行使されております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	30	32	114	78	12	6,657	6,923	-
所有株式数（単元）	-	49,404	7,141	49,604	22,948	61	57,938	187,096	2,644
所有株式数の割合（%）	-	26.40	3.82	26.51	12.27	0.03	30.97	100	-

- (注) 1. 自己株式4,369株は「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	13.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	943	5.04
福田 秋秀	埼玉県草加市	891	4.76
公益財団法人エフテック奨学財団	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	800	4.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	644	3.44
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	613	3.28
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG （東京都千代田区丸の内2-7-1）	590	3.16
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	497	2.66
福田 順子	埼玉県草加市	360	1.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	1.92
計	-	8,251	44.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	791千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	431千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300 (相互保有株式) 普通株式 100,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,605,300	186,053	同上
単元未満株式	普通株式 2,644	—	—
発行済株式総数	18,712,244	—	—
総株主の議決権	—	186,053	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,300	—	4,300	0.02
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	—	100,000	0.53
計	—	104,300	—	104,300	0.55

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	35	60,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(一)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,369	-	4,369	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割等を検討し、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。配当による利益配分は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の当面の目途を10%以上とし、中間と期末の年2回行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力の強化やグローバル開発・生産・販売体制の強化など事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせ、20円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	187	10
平成30年6月21日 定時株主総会決議	187	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,055	1,371	1,307	1,488	1,944
最低(円)	1,173	1,081	987	863	1,223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,931	1,944	1,870	1,731	1,698	1,368
最低(円)	1,743	1,633	1,635	1,636	1,230	1,231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福田 祐一	昭和42年12月1日生	平成6年12月 当社入社 平成12年4月 エフアンドピージョージア・マ ニュファクチャリング・インコ ーポレーテッド代表取締役社長 平成15年4月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 海外事業本部本部長 平成19年6月 上席執行役員亀山事業所長 平成20年4月 専務執行役員製造部門担当 平成20年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年3月 生産本部長 平成22年3月 管理本部長 平成24年4月 営業・北米統括 平成25年4月 国内統括 平成25年6月 国内統括兼社長補佐 平成26年4月 取締役兼副社長執行役員 平成27年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	301

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 執行役員	グローバ ルSED統 括兼北米 地域統括	安藤 研一	昭和27年 8月18日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 6年 3月 久喜工場長 平成 9年 2月 品質保証部長 平成14年 4月 開発企画室長 平成18年 6月 取締役 平成20年 4月 取締役兼上席執行役員 平成21年 3月 品質保証本部長 平成21年 6月 上席執行役員 平成22年 3月 エフアンドピー・マニユファク チャリング・インコーポレーテ ッド代表取締役社長 平成24年 4月 エフアンドピーアメリカ・マニ ユファクチャリング・インコー ポレーテッド代表取締役社長 平成25年 6月 北米地域統括 平成26年 4月 常務執行役員 平成28年 4月 副社長執行役員グローバルSED 統括 平成28年 4月 ピー・ティー・エフテック・イ ンドネシアプレジデントコミッ ショナー 平成28年 4月 エフテック・マニユファクチャ リング (タイランド) リミテッ ド代表取締役会長 平成28年 6月 代表取締役副社長執行役員グロ ーバルSED統括 (現任) 平成29年 4月 北米地域統括 (現任) 平成29年 4月 エフアンドピー・マニユファク チャリング・デ・メキシコ・ソ シエダアノニマ・デ・カピタル バリアブル代表取締役会長 (現 任) 平成29年 5月 エフアンドピー・マニユファク チャリング・インコーポレーテ ッド代表取締役会長 (現任) 平成29年 5月 エフアンドピーアメリカ・マニ ユファクチャリング・インコー ポレーテッド代表取締役会長 (現任) 平成29年 5月 エフテックアールアンドディー ノースアメリカ・インコーポレ ーテッド代表取締役会長 (現 任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行 役員	営業 本部長兼 アジア大 洋州地域 統括	藤瀧 一	昭和34年10月7日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年8月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所製造部長 平成14年12月 亀山事業所長 平成15年4月 執行役員 平成16年3月 久喜事業所長 平成16年6月 上席執行役員 平成19年6月 常務取締役 平成20年4月 取締役兼常務執行役員 平成20年5月 エフアンドピー・アメリカ・マ ニユファクチャリング・インコー ポーレートッド代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員 平成24年4月 品質保証本部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員（現任） 平成25年4月 生産本部長 平成27年4月 エフアンドピー・マニユファク チャリング・デ・メキシコ・ソ シエダアノニマ・デ・カピタル バリアブル代表取締役会長 平成28年4月 営業本部長（現任） 平成29年3月 エフテック・マニユファクチャ リング（タイランド）リミテッ ド代表取締役会長（現任） 平成29年4月 アジア大洋州地域統括（現任） 平成29年4月 エフテックフィリピン・マニユ ファクチャリング・インコーポ レートッド代表取締役会長（現 任） 平成29年4月 ピー・ティー・エフテック・イ ンドネシアプレジデントコミッ ショナー（現任）	(注) 3	9
取締役 兼常務執行 役員	購買 本部長	宮岡 規之	昭和33年9月10日生	昭和58年8月 本田技研工業株式会社入社 平成14年6月 本田技研工業株式会社購買主幹 平成23年4月 当社入社 平成24年3月 経営企画室長 平成24年4月 上席執行役員 平成24年6月 取締役兼上席執行役員 平成27年4月 取締役兼常務執行役員（現任） 平成28年4月 購買本部長（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行 役員	経営企画 室長兼中 国地域統 括	飛田 茂晴	昭和39年3月21日生	昭和60年9月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成18年4月 経営管理室長 平成19年4月 経営企画室長 平成19年6月 取締役 平成20年4月 取締役兼上席執行役員経営企画 室長 平成21年6月 上席執行役員 平成21年6月 管理本部副本部長 平成24年5月 偉福科技工業（中山）有限公司 代表取締役社長 平成25年6月 中国地域統括（現任） 平成29年3月 偉福（広州）汽車技術開発有限 公司代表取締役会長（現任） 平成29年3月 偉福科技工業（中山）有限公司 代表取締役会長（現任） 平成29年3月 偉福科技工業（武漢）有限公司 代表取締役会長（現任） 平成29年4月 常務執行役員 平成29年4月 経営企画室長（現任） 平成29年6月 取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	9
取締役 兼常務執行 役員	開発 本部長	古澤 好記	昭和34年10月6日生	昭和55年4月 本田技研工業株式会社入社 平成11年6月 本田技術研究所主任研究員 平成25年4月 当社入社上席執行役員 平成26年4月 開発本部長（現任） 平成26年6月 取締役兼上席執行役員 平成29年4月 エフテックアールアンドディー フリピン・インコーポレーテ ッド代表取締役会長（現任） 平成30年4月 取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	4
取締役 兼上席執行 役員	生産 本部長	竹内 満	昭和37年7月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 生産企画室 管理ブロックリーダー 平成20年4月 生産企画室長 平成21年3月 生産企画部長 平成23年4月 エンジニアリング本部副本部長 平成24年4月 上席執行役員 平成24年4月 エンジニアリング本部長 平成28年4月 生産本部長（現任） 平成28年6月 取締役兼上席執行役員（現任）	(注) 3	2
取締役 兼上席執行 役員	管理 本部長	青木 啓之	昭和33年10月12日生	昭和57年4月 株式会社埼玉銀行（現 株式会 社埼玉りそな銀行）入行 平成22年10月 同社オペレーション改革部長 平成27年8月 当社入社管理本部副本部長 平成28年4月 上席執行役員 平成28年4月 管理本部長（現任） 平成28年6月 取締役兼上席執行役員（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼上席執行 役員	エンジニア リング 本部長	小川 和彦	昭和37年9月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年1月 久喜事業所製造部長 平成24年4月 エフアンドピー・マニュファク チャリング・インコーポレーテ ッド代表取締役社長 平成28年4月 上席執行役員 平成28年4月 エンジニアリング本部長 (現 任) 平成28年6月 取締役兼上席執行役員 (現任)	(注) 3	2
取締役 (注) 1		友野 直子	昭和39年8月25日生	昭和63年4月 株式会社西武百貨店 (現 株式 会社そごう・西武) 入社 平成15年8月 人材コンサルティング会社入社 平成20年12月 弁護士登録 平成21年1月 高木佳子法律事務所 (現 T&T パートナーズ法律事務所) 入所 (現職) 平成28年4月 東京家庭裁判所調停員 (現職) 平成28年6月 大成ラミック株式会社社外取締 役 (現職) 平成29年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役 (注) 1		古閑 伸裕	昭和30年4月26日生	平成8年4月 日本工業大学 助教授 平成14年4月 日本工業大学 教授 (現職) 平成25年4月 日本工業大学 産学連携企業教 育センター長 (現職) 平成28年5月 一般社団法人さいしんコラボ産 学官 理事 (現職) 平成30年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤 監査役		豊田 正雄	昭和28年10月11日生	昭和54年4月 東海電化工業株式会社入社 昭和56年6月 当社入社 平成15年11月 営業企画室長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 上席執行役員兼エフアンドピー ジョージア・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド 代表取締役社長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年5月 営業企画担当役員 平成20年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年3月 営業本部長 平成24年4月 管理本部長 平成26年4月 取締役兼専務執行役員 平成28年4月 経営企画室長 平成29年6月 監査役 (現任)	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		生澤 靖之	昭和32年7月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 開発企画室 管理ブロック ブロックリーダー 平成16年6月 久喜事業所 管理ブロック ブロックリーダー 平成25年4月 エフアンドビー・マニユファク チャリング・インコーポレーテ ッド 取締役 平成28年5月 エフアンドビー・マニユファク チャリング・インコーポレーテ ッド 常務取締役 平成30年6月 監査役(現任)	(注) 6	5
監査役 (注) 2		遠西 昭	昭和30年1月10日生	平成10年4月 弁護士登録 平成15年1月 遠西法律事務所所長(現職) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役 (注) 2		中村 重治	昭和28年9月17日生	昭和51年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会 社埼玉りそな銀行) 入行 平成10年7月 あさひ銀行国際業務部アジア室 長 平成15年6月 りそな銀行執行役員市場営業部長 平成17年6月 りそな銀行常務執行役員総合資 金部担当 平成18年6月 りそな銀行取締役兼専務執行役 員 平成20年6月 りそな銀行代表取締役副社長兼 執行役員 平成23年6月 埼玉りそな銀行取締役 平成23年6月 トーヨーカネツ株式会社社外監 査役 平成25年6月 公益財団法人りそな中小企業振 興財団評議員 平成26年4月 りそな総合研究所株式会社顧問 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 リケンテクノス株式会社社外取 締役(監査等委員)(現職) 平成27年6月 トーヨーカネツ株式会社社外取 締役(監査等委員)(現職) 平成30年6月 株式会社商工組合中央金庫社外 取締役(現職)	(注) 4	-
計						360

- (注) 1. 取締役 友野直子、古閑伸裕は社外取締役であります。
2. 監査役 遠西昭、中村重治は社外監査役であります。
3. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。
なお前任者の任期は平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社では、執行役員制度の導入により業務執行と監督機能を分離し相互チェック機能が果たされている他、
重要事項の業務執行の決定については、監査役で構成される監査役会へ報告され、監督・監査される体制と
なっております。
執行役員は、11名で構成されており、うち9名は取締役が兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多くの株主の負託に応え、取引先、債権者、地域社会、従業員などの多岐に渡るステークホルダーを重視する経営を行いつつ、会社の永続性と中長期的な企業価値の向上を通じて株主価値の最大化を目指します。これらを透明・公正かつ迅速に実現させるためのシステムがコーポレート・ガバナンスであり、当社は経営の最重要課題の一つとして、経営環境に適合したコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

①企業統治の体制

(i) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役11名で構成されており会社の経営上の意思決定機関として、重要な業務執行その他、法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

当社は、経営の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化すること、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。また、経営監視を客観的に行うため、独立性の高い社外取締役2名を選出することにより、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ経営に活かしております。

なお、取締役については、経営環境の変化に機敏に対応できるよう、任期を1年としております。

当社は監査役会設置会社であり監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は、当社の財務経理部門または、海外拠点長の職を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(ii) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、このような現行体制が当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しております。

(iii) 内部統制システムの整備状況

当社では、「社是」、「理念」、「わたしたちの行動指針」等を策定し、子会社を含め健全な企業風土を醸成しております。取締役会は以下の通り内部統制システムに関する当社の方針を整備しております。

イ. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令・定款違反行為を未然に防止するための企業倫理の向上・法令遵守を基本に置いた企業行動規範を「わたしたちの行動指針」として定め、当社及び当社子会社にコンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・法令・定款及び社会倫理に反する行為またはこれらの疑いのある行為については、当社及び当社子会社の使用人その他の従業員が直接会社に通報、相談することを可能とする「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。また、役員で構成される「企業倫理委員会」等を随時開催し、提案者保護を含め、部門では対応できない重要案件の対応方針の決定、該当部門への改善指示を行い、コンプライアンスの遵守状況について確認する体制としております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、文書帳票管理規程に基づき保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧することができる体制としております。

ハ. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社及び当社子会社は、主要な業務執行に係るリスクを認識し、担当部門が専門的な立場から管理責任者を設け、会議を主催し、損失の危険を未然に防止する体制としております。
- ・リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、リスク管理体制を整備しております。また、不測の事態が発生した場合は、管理本部内に社長を本部長、副社長または担当役員を副本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等と協議のうえ、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制としております。

ニ. 当社及び当社子会社の取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・体制の基礎として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時に臨時取締役会を開催しております。また、重要事項の決定については、職務執行の効率性を高めるため事前に執行役員以上が参加する経営会議・SED（営業・技術・開発）会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う体制としております。
- ・海外事業においては、北米・中国・アジアの各地域を担当する統括役員を任命し、各地域の自律完結と業務の効率化を図る体制としております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「役員職務分掌等分担表」、「組織規程」、「職務分掌規程」、「関係会社管理規程」に基づき、その責任者及び執行を定めるものとしております。
- ・執行役員制度をとることにより、執行役員への権限委任の明確化と取締役の監督機能の強化を図り、経営のスピードを保ちながら、取締役の職務執行が効率的に行われる体制としております。

- ホ. 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・ 当社の取締役会及び代表取締役は、当社の経営ビジョン・経営方針を定め、当社及び当社子会社に周知徹底させ、当社及び当社子会社に適用する「わたしたちの行動指針」を基礎とし、コンプライアンス体制を確立しております。
 - ・ 当社は、当社子会社の業務執行及び経営の重要事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき事前承認または報告を求めるものとしております。また当社子会社の業務執行の決定に関する権限等を明確にし、業務の適正性を確保しております。
 - ・ 役職員が当社及び当社子会社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに「企業倫理改善提案窓口」に通報し、「企業倫理委員会」等は調査結果並びに対応策を取締役に報告する体制としております。
 - ・ 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備しております。
 - ・ 当社及び当社子会社の業務の適正性を確保するため、当社の内部監査室が定期的に業務監査を行う体制としております。
- ヘ. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及びその使用人の取締役からの独立性、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役からの要請に応じて、専任または他部門と兼任する監査役職務を補助すべき使用人を配置するものとし、当該使用人は監査役職務を補助する業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとしております。当該使用人の異動、処遇（人事評価を含む）、懲戒等の人事事項については、監査役会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する体制とし、取締役会からの独立性を確保しております。
- ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、当社及び当社子会社の取締役会・経営会議その他重要な会議に出席できるものとしております。また監査役求めに応じて、各種会議の開催通知ほか必要な情報を監査役に提供することとしております。
 - ・ 当社及び当社子会社の取締役・執行役員及び使用人は、「監査役監査基準」、「監査役報告基準」の定めるところにより、基準に記載された事項や会社に著しい損害が発生する恐れがある事実を発見した場合等について、監査役に報告を求めることが出来る体制としております。また、監査役は、これらにかかわらずその必要に応じ随時に、当社及び当社子会社の取締役・執行役員及び使用人に対し報告を求めることができる体制としております。
 - ・ 当社は、監査役に対し報告を行った当社及び当社子会社の取締役・執行役員及び使用人に対して、不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の役職員に周知徹底しております。
 - ・ 監査役は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、弁護士・公認会計士その他の外部アドバイザーを任用することができることとしております。
 - ・ 当社は、監査役職務の執行について会社法第388条に基づく費用または債務について、担当部門において審議のうえ、当該費用または債務が監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに処理を行うこととしております。
- チ. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示のもと、管理本部を中心として、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。また、内部監査室は内部統制の整備、運用状況の評価を行います。

(iv) リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の中から任命されたリスクマネジメントオフィサーが、各部門において任命されたリスク管理責任者を集め、半期に一度リスク管理に関する協議を行い、各部門における潜在リスクの洗い出し、分析、事前予防策等の運用状況など、協議した内容について取締役会に報告しております。

(v) コンプライアンス体制の整備状況

当社は、取締役の中から任命されたコンプライアンスオフィサーが、各部門において任命されたコンプライアンス責任者を集め、半期に一度コンプライアンスに関する協議を行い、企業倫理改善提案窓口の運用状況など、協議した内容について取締役会に報告しております。また、取締役及び従業員に対するコンプライアンス教育の一環として、コンプライアンス研修を行い、コンプライアンス意識の維持・向上を行っております。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織である内部監査室（7名）が担当部署となり、内部監査規程に基づいて計画的に監査を実施しており、網羅的、効率的な内部監査の実施に努めております。また内部監査室は年1回の頻度で監査役会に参加し監査状況等について報告を行い、監査指摘事項についての改善及び是正を含め、社長及び担当役員に報告する体制としております。内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携し、協調を図っております。また、会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

監査役監査については社外監査役2名を含む4名で行われております。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をしております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 小野純司、坂本大輔
- ・所属する監査法人名 有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は監査法人の自主的な規程により、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. また、当該会計監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士9名、日本公認会計士協会準会員等10名の計19名であります。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役友野直子は、長年にわたる企業勤務と弁護士としての豊富な経験及び客観的視点を持ち合わせており、当社取締役の業務執行の監督等の役割を適切に果たすものと判断し、同氏を社外取締役に選任しております。同氏と当社は過去において取引関係はなく、利害関係はありません。したがって、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役古閑伸裕は、過去に直接会社経営に関与した経験はありませんが、機械工学を専門とする大学教授として豊かな知見や経験、客観的視点を持ち合わせており、中立的、独立した立場からの助言や当社経営の監督が期待できるため、同氏を社外取締役に選任しております。同氏と当社は過去において利害関係はありません。したがって、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役遠西昭は、弁護士としての豊富な経験を通じ、法務面における高度な知識と高い見識をもっており、当社は同氏について、外部の視点から監査役としての役割を担っていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏と当社は過去において取引関係はなく、利害関係はありません。したがって、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中村重治は、大手銀行におけるリスク、コーポレートガバナンス担当としての豊富な経験を通じ、金融・財務・会計業務における幅広い知識を有しており、当社は、同氏について、外部の視点から監査役としての役割を担っていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は過去に株式会社りそ

な銀行の代表取締役副社長であった経験がありますが、当社は同行と取引しておらず、当社の意思決定に影響を与える関係にはありませんので、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

当社では、経営や財務・法務など出身の各部門においての豊かな経験、知識、高い見識に基づき、当社経営とは独立した立場で当社企業活動について助言、監視いただける方を社外取締役、社外監査役として選任しており、以下に該当されない方を独立性の判断基準としております。

(i) 現在においてイからチのいずれかに該当する者

イ. 当社グループの業務執行者

ロ. 当社グループを主要取引先とする者で、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結売上高の2%以上となる者又はその業務執行者

ハ. 当社グループの主要な取引先で、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結売上高の2%以上となる取引先又はその業務執行者

ニ. 当社の資金調達において重要性が高く、当社グループの連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している者又はその業務執行者

ホ. 当社の主要株主（直接保有、間接保有にかかわらず、議決権所有割合が10%以上の株主）又はその業務執行者

ヘ. 当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー若しくは従業員

ト. 当社グループから、役員報酬を除き、年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている公認会計士、税理士、法律専門家又はその他のコンサルタントである者。（当該財産を得ているものが法人、組合、事務所等の団体である場合は、当該団体に所属する者を含むものとする）

チ. 当社グループからの金銭その他の支払いが、その者の年間連結売上高の2%以上となる法律事務所、監査法人、税理士事務所、コンサルタント会社に所属する者

(ii) 過去5年間に於いて上記ロ～チに該当していた者

(iii) 上記各項目に該当する者（重要な地位にある者に限る）の配偶者又は二親等以内の親族

(iv) 当社における通算の社外役員在任期間が8年間を超える者

(注) 1. 「業務執行者」とは業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人をいう。
(監査役は除く)

2. 「当社グループ」とは当社及び当社子会社をいう。

3. 「重要な地位」とは取締役、執行役員、部長クラス、監査法人又は会計事務所の公認会計士、各法律事務所所属の弁護士（いわゆるアソシエイツを含む）をいう。

④役員報酬等

当年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	250	173	63	13	12
監査役 (社外監査役を除く。)	32	26	4	1	3
社外役員	9	9	0	0	3

当社の役員報酬の決定基準は、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。各取締役の報酬は、業績等に対する貢献度に基づき、その額を決定しております。なお、役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である者はありません。取締役及び監査役の報酬のうち、ストック・オプションについては該当事項はありません。

役員報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針は平成19年6月22日開催の第52回定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内と決議いただいております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするためのものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。なお当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩株式の保有状況

(i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 1,726百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	98	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	63	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,960	27	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	23	株式の安定化
田中精密工業(株)	20,000	16	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	24,253	14	株式の安定化
日信工業(株)	4,500	8	企業間取引の強化
武蔵精密工業(株)	2,000	5	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	4	株式の安定化

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の株式は、貸借対照表計上額が、資本金金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式9銘柄全てについて記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	335,058	1,226	企業間取引の強化
アイダエンジニアリング(株)	100,000	128	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	52	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,960	27	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	21	株式の安定化
田中精密工業(株)	20,000	17	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	24,253	13	株式の安定化
日信工業(株)	4,500	8	企業間取引の強化
武蔵精密工業(株)	2,000	7	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	5	株式の安定化

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の株式は、貸借対照表計上額が、資本金金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式10銘柄全てについて記載しております。

(iii) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	57	—	70	—
連結子会社	—	—	—	—
計	57	—	70	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として106百万円、非監査業務に基づく報酬として18百万円の支払いをしております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として105百万円、非監査業務に基づく報酬として21百万円の支払いをしております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当はありません。

(当連結会計年度)

該当はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719	5,871
受取手形及び売掛金	33,151	39,209
商品及び製品	5,883	5,406
仕掛品	4,228	4,740
原材料及び貯蔵品	8,533	9,321
繰延税金資産	541	610
その他	3,841	4,139
流動資産合計	61,899	69,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 18,937	※1 18,010
機械装置及び運搬具（純額）	33,374	39,333
金型治工具（純額）	2,313	2,428
土地	※1 5,978	※1 5,928
リース資産（純額）	937	544
建設仮勘定	11,416	5,094
その他（純額）	1,718	1,658
有形固定資産合計	※2 74,676	※2 72,998
無形固定資産		
ソフトウェア	468	359
施設利用権	40	38
無形固定資産合計	508	397
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,677	※3 6,240
長期貸付金	236	220
退職給付に係る資産	35	36
繰延税金資産	569	514
その他	834	832
貸倒引当金	△17	△13
投資その他の資産合計	7,336	7,830
固定資産合計	82,521	81,225
資産合計	144,420	150,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,186	22,320
短期借入金	※4 20,562	※4 19,391
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,953	※1 13,454
リース債務	742	495
未払法人税等	649	791
未払金	4,873	3,693
設備関係支払手形	114	105
役員賞与引当金	134	98
その他	4,248	4,898
流動負債合計	63,465	65,250
固定負債		
社債	2,350	—
長期借入金	23,271	25,348
リース債務	442	223
繰延税金負債	3,294	2,157
役員退職慰労引当金	280	99
退職給付に係る負債	987	990
長期未払金	512	324
負ののれん	67	61
その他	16	17
固定負債合計	31,222	29,222
負債合計	94,688	94,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,615	6,790
資本剰余金	6,155	7,222
利益剰余金	21,425	25,662
自己株式	△18	△18
株主資本合計	33,177	39,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	792
為替換算調整勘定	270	168
退職給付に係る調整累計額	△533	△445
その他の包括利益累計額合計	477	515
非支配株主持分	16,077	15,879
純資産合計	49,732	56,051
負債純資産合計	144,420	150,525

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	197,941	226,060
売上原価	※1 173,372	※1 201,835
売上総利益	24,569	24,225
販売費及び一般管理費	※2, ※3 16,533	※2, ※3 17,368
営業利益	8,035	6,856
営業外収益		
受取利息	55	66
受取配当金	43	43
持分法による投資利益	536	456
その他	230	208
営業外収益合計	865	774
営業外費用		
支払利息	873	1,136
為替差損	770	417
その他	43	152
営業外費用合計	1,686	1,706
経常利益	7,214	5,924
特別利益		
固定資産売却益	※4 42	※4 45
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	44	45
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 2
固定資産除却損	※6 132	※6 59
減損損失	※7 153	※7 —
特別損失合計	292	62
税金等調整前当期純利益	6,966	5,908
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,609
法人税等調整額	△438	△1,007
法人税等合計	1,533	601
当期純利益	5,432	5,307
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,035	4,709
非支配株主に帰属する当期純利益	1,397	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	85
為替換算調整勘定	△2,035	△152
退職給付に係る調整額	32	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△13
その他の包括利益合計	※8 △1,911	※8 2
包括利益	3,521	5,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,910	4,747
非支配株主に係る包括利益	610	562

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,790	5,419	17,512	△18	27,703
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	825	825			1,650
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			4,035		4,035
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△88			△88
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			184		184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	825	736	3,912	—	5,473
当期末残高	5,615	6,155	21,425	△18	33,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	618	1,533	△549	1,602	17,762	47,068
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						1,650
剰余金の配当						△307
親会社株主に帰属する当期純利益						4,035
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△88
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△1,262	16	△1,124	△1,685	△2,809
当期変動額合計	121	△1,262	16	△1,124	△1,685	2,663
当期末残高	740	270	△533	477	16,077	49,732

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,615	6,155	21,425	△18	33,177
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,175	1,175			2,350
剰余金の配当			△471		△471
親会社株主に帰属する当期純利益			4,709		4,709
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△107			△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,175	1,067	4,237	△0	6,479
当期末残高	6,790	7,222	25,662	△18	39,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	740	270	△533	477	16,077	49,732
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						2,350
剰余金の配当						△471
親会社株主に帰属する当期純利益						4,709
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△102	87	37	△197	△160
当期変動額合計	52	△102	87	37	△197	6,319
当期末残高	792	168	△445	515	15,879	56,051

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,966	5,908
減価償却費	10,334	11,666
減損損失	153	—
のれん償却額	△5	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
退職給付に係る資産・負債の増減額 (△は減少)	34	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	△180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△35
受取利息及び受取配当金	△98	△109
支払利息	873	1,136
為替差損益 (△は益)	157	184
持分法による投資損益 (△は益)	△536	△456
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△43
有形固定資産除却損	132	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,977	△6,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,351	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,998	1,177
その他	1,953	△293
小計	15,677	13,036
利息及び配当金の受取額	133	146
利息の支払額	△863	△1,141
法人税等の支払額	△1,702	△1,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,245	10,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,840	△12,641
有形固定資産の売却による収入	123	92
無形固定資産の取得による支出	△174	△95
投資有価証券の取得による支出	△158	△34
投資有価証券の売却による収入	3	—
その他	△69	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,116	△12,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,624	△622
長期借入れによる収入	15,730	16,977
長期借入金の返済による支出	△11,075	△11,683
自己株式の取得による支出	—	△0
割賦債務の返済による支出	△419	△444
配当金の支払額	△307	△471
非支配株主への配当金の支払額	△1,253	△868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△797	△891
セール・アンド・リースバックによる収入	1,086	413
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,210	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870	2,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,002	152
現金及び現金同等物の期首残高	6,831	5,719
連結子会社の決算期変更に伴う残高増減	△110	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,719	※1 5,871

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
偉福科技工業(中山)有限公司
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
偉福科技工業(武漢)有限公司
フクダエンジニアリング(株)
(株)九州エフテック
エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド
(株)リテラ
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
偉福(広州)汽車技術開発有限公司
エフアンドピー・マニユファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
煙台福研模具有限公司
ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

(株)城南製作所
ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

持分法を適用していない関連会社の数 6社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド
ジョーナンユーカー・リミテッド
ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

(株)城南九州製作所

城南佛山科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福（広州）汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	166百万円	-
土地	240	-
計	407	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	-

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	99,278百万円	104,053百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,972百万円	4,379百万円

※4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	44,180百万円	45,411百万円
借入実行残高	19,529	19,196
差引額	24,651	26,215

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
132百万円	136百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	2,642百万円	3,074百万円
給与手当・賞与	4,330	4,691
退職給付費用	182	192
役員賞与引当金繰入額	126	96
役員退職慰労引当金繰入額	60	20
減価償却費	638	561
研究開発費	3,238	2,971

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
3,238百万円	2,971百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	12	17
土地	－	27
その他	0	0
計	42	45

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	2百万円
その他	0	0
計	6	2

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	108	54
金型治工具	2	0
その他	11	2
計	132	59

※7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	遊休資産	機械装置	36百万円
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	遊休資産	機械装置	17百万円
カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置	71百万円
インドネシア カラワン県	遊休資産	建物	28百万円
合計			153百万円

遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産の機械装置、建物についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	148百万円	122百万円
税効果調整前	148	122
税効果額	△43	△36
その他有価証券評価差額金	104	85
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,035	△152
為替換算調整勘定	△2,035	△152
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△67	13
組替調整額	99	54
税効果調整前	32	68
税効果額	—	14
退職給付に係る調整額	32	83
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△12	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△13
その他の包括利益合計	△1,911	2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,390	1,370	—	16,760
合計	15,390	1,370	—	16,760
自己株式				
普通株式	33	—	—	33
合計	33	—	—	33

(注) 普通株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

- ・ 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 1,370,425株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	153	利益剰余金	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当7円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,760	1,951	-	18,712
合計	16,760	1,951	-	18,712
自己株式				
普通株式（注）2	33	0	-	33
合計	33	0	-	33

（注） 普通株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

1. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 1,951,819株
2. 自己株式の単元未満株式の買取による増加 35株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	187	利益剰余金	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日

（注） 平成29年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当7円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,719百万円	5,871百万円
現金及び現金同等物	5,719	5,871

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,141百万円	417百万円

(2) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	825百万円	1,175百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	825百万円	1,175百万円
新株予約権の行使による社債減少額	1,650百万円	2,350百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

生産設備 機械及び装置

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	158	199
1年超	169	146
合計	328	346

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開しているに伴い連結会社間取引により発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は関係会社に対する債権等であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

デリバティブ取引は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部門及び管理部門が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また長期貸付金について、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、最長12ヶ月を限度として、ロイヤリティに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、毎月1回、資金為替会議のヘッジ方針に基づきヘッジを行うためのポジションを把握し、これに従い経理ブロックが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理ブロックが年次及び月次に資金計画作成・更新を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権のうち54.1%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,719	5,719	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,151	33,151	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,351	1,351	—
(4) 長期貸付金	236	237	1
(5) 支払手形及び買掛金	21,186	21,186	—
(6) 未払金	4,579	4,579	—
(7) 短期借入金	20,562	20,562	—
(8) 社債	2,350	2,774	424
(9) 長期借入金(*1)	34,225	34,154	△71
(10) リース債務(*2)	1,184	1,192	7
(11) 長期未払金(割賦)(*3)	806	753	△52
(12) デリバティブ取引(*4)	2	2	—

(*1) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*3) 流動負債の未払金に含まれる1年内返済予定長期未払金(割賦)を合算して表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,871	5,871	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,209	39,209	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,508	1,508	—
(4) 長期貸付金	220	221	1
(5) 支払手形及び買掛金	22,320	22,320	—
(6) 未払金	3,423	3,423	—
(7) 短期借入金	19,391	19,391	—
(8) 長期借入金(*1)	38,803	38,646	△156
(9) リース債務(*2)	718	732	13
(10) 長期未払金(割賦)(*3)	594	566	△28
(11) デリバティブ取引(*4)	△4	△4	—

(*1) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*3) 流動負債の未払金に含まれる1年内返済予定長期未払金(割賦)を合算して表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び (9) リース債務並びに (10) 長期未払金 (割賦)

固定金利による長期借入金及びリース債務並びに長期未払金 (割賦) は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及びリース契約並びに割賦支払契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価額によっております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式		
関係会社株式	3,972	4,379
その他	352	352
合計	4,325	4,732

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,719	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,151	—	—	—
長期貸付金	—	—	65	171
合計	38,870	—	65	171

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,871	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,209	—	—	—
長期貸付金	—	—	220	—
合計	45,081	—	220	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	20,562	—	—	—
社債	—	2,350	—	—
長期借入金	10,953	23,220	51	—
リース債務	742	442	—	—
長期未払金（割賦）	293	512	—	—
合計	32,552	26,525	51	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	19,391	—	—	—
長期借入金	13,454	24,641	706	—
リース債務	495	223	—	—
長期未払金（割賦）	270	324	—	—
合計	33,612	25,189	706	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,346	637	709
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,346	637	709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	△0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	4	△0
合計		1,351	641	709

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 352百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,494	662	831
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,494	662	831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	13	△0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13	13	△0
合計		1,508	676	831

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 352百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	2	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	2	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,318	—	△14	△14
	ユーロ	45	—	0	0
	加ドル	1,228	—	20	20
	タイバーツ	45	—	△3	△3
合計		2,636	—	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	898	—	△4	△4
	タイバーツ	71	—	0	0
合計		970	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関係

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社は、確定給付型制度、または確定拠出型制度を設けております。

当社は、JMSA福祉企業年金基金（複数事業主制度）に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,199百万円	6,419百万円
勤務費用	442	486
利息費用	18	20
数理計算上の差異の発生額	7	0
退職給付の支払額	△220	△215
その他	△27	△13
退職給付債務の期末残高	6,419	6,697

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	5,376百万円	5,560百万円
期待運用収益	111	115
数理計算上の差異の発生額	△60	14
事業主からの拠出額	363	363
退職給付の支払額	△215	△206
その他	△16	△10
年金資産の期末残高	5,560	5,836

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	96百万円	92百万円
退職給付費用	26	23
退職給付の支払額	△20	△13
制度への拠出額	△9	△10
退職給付に係る負債の期末残高	92	92

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,395百万円	6,605百万円
年金資産	△5,668	△5,954
	726	650
非積立型制度の退職給付債務	224	303
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	951	953
退職給付に係る負債	987	990
退職給付に係る資産	△35	△36
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	951	953

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	442百万円	486百万円
利息費用	18	20
期待運用収益	△111	△115
数理計算上の差異の費用処理額	99	54
簡便法で計算した退職給付費用	26	23
合 計	474	469

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	32百万円	68百万円
合 計	32	68

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△519百万円	△450百万円
合 計	△519	△450

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	26.8%	18.2%
株式	11.0	13.0
現金及び預金	57.4	57.1
その他	4.8	11.7
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予定昇給率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度367百万円、当連結会計年度388百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付制度への要拠出額は、前連結会計年度22百万円、当連結会計年度22百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

JMS A福祉企業年金基金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
年金資産の額	540百万円	1,014百万円
年金財政計算上の責任準備金の額	622	622
差引額	△81	392

(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合

JMS A福祉企業年金基金

前連結会計年度 16.3% (平成29年3月31日現在)

当連結会計年度 16.4% (平成30年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高581百万円及び繰越不足金188百万円であります。

JMS A福祉企業年金基金における過去勤務債務の償却方法は期間6年2ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,416百万円	2,562百万円
減価償却超過額	567	828
固定資産の未実現利益の消去	1,010	747
減損損失	538	495
未払賞与	284	369
退職給付に係る負債	115	148
たな卸資産評価損	210	135
その他	498	491
繰延税金資産小計	5,642	5,777
評価性引当額	△4,140	△3,377
繰延税金資産合計	1,502	2,400
繰延税金負債		
減価償却費(海外連結子会社)	△3,318	△3,004
その他有価証券評価差額金	△213	△250
退職給付に係る資産	△10	△11
その他	△142	△167
繰延税金負債合計	△3,685	△3,433
繰延税金資産(負債)の純額	△2,183	△1,032

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	541百万円	610百万円
固定資産－繰延税金資産	569	514
固定負債－繰延税金負債	△3,294	△2,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	30.3%
評価性引当額の増減	△10.8	△14.3
米国税制改正の影響	-	△13.0
外国税額控除	6.0	7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.9
持分法による投資損益	△2.3	△2.3
海外連結子会社の税率差異	△4.4	△1.7
住民税均等割	0.2	0.3
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	10.2

3. 法人税率の変更等による影響

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)の金額は739百万円減少し、法人税等調整額(貸方)は769百万円増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ (当社の連結子会社)

事業の内容 自動車部品の製造・販売

② 企業結合日

平成30年3月31日 (みなし取得日)

③ 企業結合の法的形式

連結子会社からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社子会社であるエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの財務体質の改善を目的として、同社が保有しているエフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ株式を取得するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

当社の取得原価は普通株式の取得価額1,272百万円ですが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものであります。

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

107百万円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
当連結会計年度期首残高	1,308	1,257
当連結会計年度増減額	△51	△38
当連結会計年度末残高	1,257	1,219
当連結会計年度末の時価	1,496	1,409

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は為替換算差額によるもの(14百万円)と、遊休土地の譲渡によるもの(23百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	25,229	120,433	52,279	197,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,713	1,774	3,050	19,538
計	39,943	122,207	55,329	217,480
セグメント利益	958	2,928	3,868	7,754
セグメント資産	56,438	72,614	41,257	170,310
その他の項目				
減価償却費	2,771	4,523	3,526	10,821
持分法適用会社への投資額	3,560	276	—	3,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,839	6,623	3,861	14,323

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	28,795	129,904	67,360	226,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,779	1,489	3,177	21,446
計	45,574	131,393	70,538	247,506
セグメント利益又は損失(△)	1,744	△1,878	6,684	6,549
セグメント資産	56,058	76,040	45,240	177,339
その他の項目				
減価償却費	2,805	5,401	3,893	12,101
持分法適用会社への投資額	3,963	279	—	4,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,069	7,902	2,918	12,890

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	217,480	247,506
セグメント間取引消去	△19,538	△21,446
連結財務諸表の売上高	197,941	226,060

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,754	6,549
セグメント間取引消去	281	306
連結財務諸表の営業利益	8,035	6,856

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,310	177,339
セグメント間取引消去	△25,878	△26,804
その他の調整額	△11	△10
連結財務諸表の資産合計	144,420	150,525

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	10,821	12,101	△486	△435	10,334	11,666
持分法適用会社への 投資額	3,837	4,243	—	—	3,837	4,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,323	12,890	△230	△454	14,093	12,435

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
24,116	65,584	48,269	39,464	20,507	197,941

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	メキシコ	その他	合計
16,803	17,859	13,495	12,077	7,710	6,729	74,676

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	149,738	全報告セグメント
ゼネラルモーターズ カンパニー及び そのグループ会社	23,682	全報告セグメント

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
27,766	79,276	40,988	50,707	27,322	226,060

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	メキシコ	その他	合計
15,993	15,666	15,703	12,742	7,193	5,698	72,998

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	170,089	全報告セグメント
ゼネラルモーターズ カンパニー及び そのグループ会社	25,781	全報告セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	53	71	28	—	153

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	0
当期末残高	—	11	—	—	11

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	—	6
当期末残高	19	20	39	—	79

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	0
当期末残高	—	10	—	—	10

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	—	6
当期末残高	17	18	36	—	72

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	自動車 製造販売	(被所有) 直接 15.2	当連結グループ 製品の販売先及 び部品・原材料 の購入先	製品の販売	17,156	売掛金	2,152

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオ ブアメリ カマニュ ファク チュア リング ・イン コーポ レーテ ッド	アメリカ オハイ オ州	561,568 千米ドル	自動車 製造販売	—	当連結グループ 製品の販売先及 び部品・原材料 の購入先	製品の販売 原材料の購入	35,514 26,578	売掛金 買掛金	3,511 3,681
その他の 関係会社 の子会社	ホンダマ ニュファ クチュ アリン グアラ バマ ・エ ル・エ ル・シ ー	アメリカ アラバ マ州	400,000 千米ドル	自動車 製造販売	—	当連結グループ 製品の販売先及 び部品・原材料 の購入先	製品の販売	23,207	売掛金	2,052
その他の 関係会社 の子会社	ホンダカ ナダ・イ ンコー ポーレ ーテ ッド	カナダ オンタ リオ州	226,090 千加ドル	自動車 製造販売	—	当連結グループ 製品の販売先及 び部品・原材料 の購入先	製品の販売	26,594	売掛金	2,445

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	(被所有) 直接 13.64	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	20,579	売掛金	2,893

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 本田技研工業株式会社は、当社が発行した2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債が、平成29年9月12日に株式転換が完了したことを受け同社の議決権所有割合が13.64%となり、同社の属性はその他の関係会社から主要株主に変更になりました。なお、取引金額についてはその他の関係会社であった期間も含めて記載しております。
 - (2) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	ホンダオブアメリカ カムニョファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	561,568 千米ドル	自動車製造販売	—	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	34,184 31,767	売掛金 買掛金	3,022 2,936
主要株主の子会社	ホンダマニョファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	アメリカアラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	—	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	25,663	売掛金	2,165
主要株主の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	226,090 千加ドル	自動車製造販売	—	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	29,981	売掛金	2,904
主要株主の子会社	ホンダオートモービル（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	5,460,000 千タイパーツ	自動車製造販売	—	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	9,679	売掛金	1,741

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。
2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,012円06銭	2,150円74銭
1株当たり当期純利益金額	261円01銭	262円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	216円05銭	252円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,035	4,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,035	4,709
期中平均株式数(千株)	15,461	17,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,217	770
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,217)	(770)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エフテック	2020年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債(注) 1	平成年月日 27. 3. 20	2,350	—	—	なし	平成年月日 32. 3. 23
合計	—	—	2,350	—	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2020年満期
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,204
発行価額の総額 (百万円)	4,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	4,000
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月2日 至 平成32年3月9日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,562	19,391	2.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,953	13,454	1.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	742	495	0.90	—
1年以内に返済予定の長期未払金(割賦)	293	270	2.66	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,271	25,348	2.15	平成31年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	442	223	1.17	平成31年～35年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	512	324	3.33	平成31年～33年
合計	56,779	59,508	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務並びに長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,908	7,270	4,701	1,672
リース債務	200	16	5	0
長期未払金(割賦)	207	114	2	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	52,720	107,511	163,802	226,060
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	1,483	3,217	4,519	5,908
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益(百万円)	710	1,969	3,500	4,709
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	42.47	114.89	198.25	262.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.47	71.73	81.96	64.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800	656
受取手形	83	110
売掛金	※1 5,385	※1 5,415
商品及び製品	2,753	970
仕掛品	996	904
原材料及び貯蔵品	408	419
未収入金	※1 1,165	※1 1,503
繰延税金資産	328	450
その他	※1 359	※1 91
流動資産合計	12,280	10,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,525	3,415
構築物	159	150
機械及び装置	3,317	2,977
車両運搬具	31	15
金型治工具	467	192
什器備品	199	260
土地	3,171	3,147
リース資産	661	390
建設仮勘定	629	1,639
有形固定資産合計	12,161	12,189
無形固定資産		
ソフトウェア	287	186
ソフトウェア仮勘定	—	—
その他	8	7
無形固定資産合計	295	194
投資その他の資産		
投資有価証券	480	1,726
関係会社株式	18,429	18,612
繰延税金資産	81	—
その他	※1 1,016	※1 935
貸倒引当金	△103	—
投資その他の資産合計	19,905	21,274
固定資産合計	32,361	33,658
資産合計	44,642	44,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	152	122
買掛金	※1 3,106	※1 2,810
短期借入金	※3 2,750	※3 4,170
1年内返済予定の長期借入金	6,052	5,056
リース債務	544	325
未払金	※1 1,886	※1 1,205
未払費用	898	1,034
未払法人税等	94	132
設備関係支払手形	30	39
役員賞与引当金	104	67
その他	※1 532	※1 300
流動負債合計	16,152	15,263
固定負債		
社債	2,350	—
長期借入金	9,275	7,684
リース債務	118	66
繰延税金負債	—	98
退職給付引当金	205	218
役員退職慰労引当金	234	52
固定負債合計	12,183	8,120
負債合計	28,335	23,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,615	6,790
資本剰余金		
資本準備金	6,053	7,228
資本剰余金合計	6,053	7,228
利益剰余金		
利益準備金	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金	14	14
海外投資積立金	300	300
繰越利益剰余金	3,659	5,714
利益剰余金合計	4,145	6,200
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,811	20,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	581
評価・換算差額等合計	495	581
純資産合計	16,306	20,797
負債純資産合計	44,642	44,180

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 35,105	※1 39,968
売上原価	※1 25,989	※1 30,392
売上総利益	9,115	9,575
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,658	※1, ※2 8,299
営業利益	457	1,275
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	1,975	1,789
その他	211	274
営業外収益合計	※1 2,196	※1 2,083
営業外費用		
支払利息	122	102
為替差損	290	99
その他	10	36
営業外費用合計	※1 423	※1 237
経常利益	2,230	3,121
特別利益		
固定資産売却益	※1 4	※1 31
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	7	31
特別損失		
固定資産除却損	19	36
減損損失	53	—
特別損失合計	72	36
税引前当期純利益	2,164	3,116
法人税、住民税及び事業税	512	568
法人税等調整額	△623	21
法人税等合計	△110	589
当期純利益	2,274	2,526

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職手当積立金	海外投資積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,790	5,228	5,228	170	14	300	1,692	2,178	△2	12,193
当期変動額										
転換社債型新株予約権付社債の転換	825	825	825							1,650
剰余金の配当							△307	△307		△307
当期純利益							2,274	2,274		2,274
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	825	825	825	—	—	—	1,967	1,967	—	3,617
当期末残高	5,615	6,053	6,053	170	14	300	3,659	4,145	△2	15,811

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	390	12,584
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,650
剰余金の配当		△307
当期純利益		2,274
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	105
当期変動額合計	105	3,722
当期末残高	495	16,306

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職手当積立金	海外投資積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,615	6,053	6,053	170	14	300	3,659	4,145	△2	15,811
当期変動額										
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,175	1,175	1,175							2,350
剰余金の配当							△471	△471		△471
当期純利益							2,526	2,526		2,526
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,175	1,175	1,175	—	—	—	2,054	2,054	△0	4,404
当期末残高	6,790	7,228	7,228	170	14	300	5,714	6,200	△2	20,215

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	495	16,306
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換		2,350
剰余金の配当		△471
当期純利益		2,526
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	85
当期変動額合計	85	4,490
当期末残高	581	20,797

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・その他の有価証券

- ・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動比率を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権、債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,470百万円	短期金銭債権	2,695百万円
長期金銭債権	833	長期金銭債権	764
短期金銭債務	2,577	短期金銭債務	457

2 偶発債務

(債務保証)

関係会社銀行借入金

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル	6,770百万円 (59,825千米ドル)	エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル	7,330百万円 (68,312千米ドル)
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド) リミテッド	3,371 (1,009,296千パーツ)	エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	3,015 (28,105千米ドル)
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル	868 (7,675千米ドル)	エフテック・マニュファクチャリング(タイランド) リミテッド	1,783 (511,055千パーツ)
ピー・ティー・エフテック・インドネシア	817 (3,640千米ドル 及び406百万円)	エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル	332 (3,100千米ドル)
(株)リテラ	17	ピー・ティー・エフテック・インドネシア	308 (920千米ドル)
計	11,846	計	12,771

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	9,100百万円	10,100百万円
借入実行残高	2,750	4,170
差引額	6,350	5,930

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,857百万円	売上高	25,071百万円
仕入高	13,463	仕入高	8,102
販売費及び一般管理費	1,765	販売費及び一般管理費	1,619
営業取引以外の取引高	2,046	営業取引以外の取引高	1,983

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	1,004百万円	1,093百万円
給料	1,553	1,532
役員賞与引当金繰入額	104	67
役員退職慰労引当金繰入額	53	13
減価償却費	398	310
研究開発費	3,003	2,558

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	16,774	18,046
(2) 関連会社株式	566	566
計	17,340	18,612

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,920百万円	1,595百万円
減損損失	538	495
投資有価証券評価損	435	434
減価償却超過額	274	315
未払賞与	200	204
たな卸資産評価損	82	79
退職給付引当金	62	67
貸倒引当金	31	-
その他	202	197
繰延税金資産小計	3,747	3,389
評価性引当額	△3,124	△2,787
繰延税金資産合計	623	602
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△213	△250
繰延税金負債合計	△213	△250
繰延税金資産の純額	409	351

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	30.3%
受取配当金の益金不算入	△25.6	△16.1
評価性引当額の増減	△33.4	△10.5
外国税額控除	18.7	10.3
寄附金の損金不算入額	2.5	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.4
住民税等均等割	0.7	0.5
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.1	18.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,525	165	0	274	3,415	6,134
	構築物	159	12	—	22	150	1,029
	機械及び装置	3,317	586	42	884	2,977	14,560
	車両運搬具	31	22	22	15	15	43
	金型治工具	467	105	0	380	192	2,823
	什器備品	199	157	0	96	260	1,253
	土地	3,171	—	23	—	3,147	—
	リース資産	661	413	—	684	390	1,109
	建設仮勘定	629	2,555	1,545	—	1,639	—
	計	12,161	4,018	1,635	2,356	12,189	26,954
無形固 定資産	ソフトウェア	287	31	—	131	186	216
	ソフトウェア仮勘定	—	31	31	—	—	—
	その他	8	—	—	0	7	0
	計	295	62	31	131	194	217

(注) 1. 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(当期増加)

建	物	環境改善に伴う施設整備	128百万円
機	械 及 び 装 置	新機種に伴う設備	386百万円
機	械 及 び 装 置	合理化に伴う設備	122百万円
金	型 治 工 具	新機種に伴う設備	102百万円
リ	ー ス 資 産	新機種に伴う設備	413百万円
建	設 仮 勘 定	新機種に伴う設備	1,974百万円
建	設 仮 勘 定	合理化に伴う設備	320百万円

2. 無形固定資産の当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(当期増加)

ソ	フ ト ウ エ ア	ソフトウェア更新	23百万円
ソ	フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	ソフトウェア更新	23百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（固定）	103	—	103	—
役員賞与引当金	104	67	104	67
役員退職慰労引当金	234	13	195	52

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する方法で行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ftech.co.jp/investors/investors_10.html
株主に対する特典	クオカード

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月11日関東財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年7月13日関東財務局長に提出

平成29年6月23日提出上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフテックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフテックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 祐一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 青木 啓之
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 福田祐一及び取締役兼上席執行役員 管理本部長 青木啓之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社7社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社9社及び持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。